

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 4月 27日

上場会社名 鈴木金属工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5657

本社所在都道府県

(URL <http://www.suzuki-metal.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 眞樹

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 川那辺 孝 TEL (047) 476 - 3111

決算取締役会開催日 平成16年4月27日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元1000株)

1.16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	21,894	1.3	1,083	30.7	1,012	29.1
15年3月期	22,177	1.2	829	-	784	434.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	966	-	40.29	-	37.8	4.7	4.6
15年3月期	1,089	-	45.41	-	44.3	3.7	3.5

(注) 期中平均株式数 16年3月期 23,996,341株 15年3月期 23,997,838株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	3.00	-	3.00	71	7.4	2.2
15年3月期	-	-	-	-	-	-

(注)16年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	21,217	3,251	15.3	135.52
15年3月期	21,624	1,863	8.6	77.65

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 23,995,154株 15年3月期 23,997,354株

期末自己株式数 16年3月期 4,846株 15年3月期 2,646株

2.17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	10,800	450	180	-	-	-
通期	22,000	1,050	450	-	3.00	3.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 18円75銭

(注記)

前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提および仮定に基づき算定しております。内在する仮定及び状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることが有り得ますことをご承知おきください。

1.個別財務諸表等

(1)貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減金額
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)						
流動資産		10,126	46.8	10,577	49.9	450
現金及び預金		1,830		1,073		757
受取手形	5	1,158		1,826		668
売掛金		3,529		3,750		220
製品		1,465		1,682		216
原材料		496		680		184
仕掛品		954		902		52
貯蔵品		114		129		14
前払費用		38		39		1
繰延税金資産		145		197		52
短期貸付金		62		32		29
未収入金		365		329		36
その他		21		16		5
貸倒引当金		56		83		27
固定資産		11,497	53.2	10,640	50.1	857
有形固定資産	1 2	7,366	34.1	6,999	33.0	366
建物		2,129		2,025		104
構築物		375		346		28
機械及び装置		2,694		2,478		215
車両及び運搬具		6		7		1
工具器具及び備品		142		117		25
土地		1,976		1,957		18
建設仮勘定		41		66		24
無形固定資産		233	1.1	236	1.1	2
ソフトウェア		208		231		23
施設利用権		4		4		0
建設仮勘定		20		-		20
投資その他の資産		3,897	18.0	3,403	16.0	493
投資有価証券	8	1,324		1,980		656
関係会社株式	8	598		619		20
長期貸付金		134		114		19
固定化営業債権		223		223		-
長期前払費用		7		13		6
繰延税金資産		1,463		377		1,086
保証敷金		250		223		27
その他		169		152		16
貸倒引当金		273		301		27
資産合計		21,624	100.0	21,217	100.0	407

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減金額
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
流動負債		13,260	61.3	12,344	58.2	916
支払手形		2,167		1,873		293
買掛金		3,716		3,421		295
短期借入金		4,550		3,500		1,050
1年以内返済予定 長期借入金	2	1,592		1,680		88
1年以内償還予定社債		-		40		40
未払金		120		75		45
未払費用		217		298		80
未払法人税等		7		7		0
前受金		24		13		11
預り金		244		836		591
賞与引当金		335		351		16
設備支払手形		166		106		60
その他		116		139		23
固定負債		6,500	30.1	5,621	26.5	878
社債		-		560		560
長期借入金	2	4,398		3,171		1,226
退職給付引当金		1,221		1,114		106
役員退職慰労引当金		137		144		6
預り保証敷金		743		631		112
負債合計		19,761	91.4	17,965	84.7	1,795
(資本の部)						
資本金	3	1,200	5.5	1,200	5.7	-
利益剰余金		662	3.1	1,628	7.7	966
利益準備金		169		169		0
任意積立金		1,215		415		800
当期末処分利益		-		1,044		1,044
当期末処理損失		722		-		722
その他有価証券評価差額金		1	0.0	423	2.0	421
自己株式	4	0	0.0	0	0.0	0
資本合計		1,863	8.6	3,251	15.3	1,388
負債及び資本合計		21,624	100.0	21,217	100.0	407

(2)損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度		当事業年度		増減金額 (百万円)	対前期 増減率 (%)
		自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	百分比 (%)	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	百分比 (%)		
. 売 上 高		22,177	100.0	21,894	100.0	282	1.3
. 売 上 原 価		19,027	85.8	18,623	85.1	404	2.1
売 上 総 利 益		3,149	14.2	3,270	14.9	121	3.9
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,320	10.5	2,187	10.0	132	5.7
営 業 利 益		829	3.7	1,083	4.9	254	30.7
. 営 業 外 収 益	1	138	0.6	128	0.6	10	7.7
. 営 業 外 費 用	2	183	0.8	199	0.9	15	8.5
経 常 利 益		784	3.5	1,012	4.6	227	29.1
. 特 別 利 益		34	0.2	1,031	4.7	997	-
投資有価証券売却益		34		29		5	
固定資産売却益	3	-		1,002		1,002	
. 特 別 損 失		2,691	12.1	316	1.4	2,374	88.2
固定資産除却損		62		17		44	
固定資産売却損		9		-		9	
退職給付会計基準変更時 差異償却額		231		231		0	
投資有価証券等評価損		124		14		109	
投資有価証券等売却損		6		-		6	
年金基金脱退拠出金		2,229		-		2,229	
貸倒引当金繰入		27		53		25	
税引前当期純利益		-	-	1,727	7.9	1,727	-
税引前当期純損失		1,872	8.4	-	-	1,872	-
法人税、住民税及び事業税		7	0.0	12	0.1	4	59.5
法人税等調整額		790	3.5	747	3.4	1,538	194.5
当期純利益		-	-	966	4.4	966	-
当期純損失		1,089	4.9	-	-	1,089	-
前期繰越利益		367		77		289	
当期末処分利益		-		1,044		1,044	
当期末処理損失		722		-		722	

(3)利益処分計算書及び損失処理計算書

前事業年度				当事業年度			
区 分	注記 番号	金額(百万円)		区 分	注記 番号	金額(百万円)	
. 当 期 未 処 理 損 失			722	. 当 期 未 処 分 利 益			1,044
. 損 失 処 理 額				. 利 益 処 分 額			
任意積立金取崩額				1. 利 益 準 備 金		7	
別途積立金取崩額		800	800	2. 株 主 配 当 金		71	
				(1株につき)		(3円)	
				3. 任 意 積 立 金			
				別途積立金		785	864
. 次 期 繰 越 利 益			77	. 次 期 繰 越 利 益			180

期 別 項 目	前 事 業 年 度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3年31日	当 事 業 年 度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3年31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品:総平均法による原価法 原材料:先入先出法による原価法 貯蔵品:最終仕入原価法による原価法	製品、仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物、構築物 定 額 法 機械及び装置 定 率 法 車両及び運搬具 定 率 法 工具器具及び備品 定 率 法 なお、一部の機械及び装置については、 定額法によっている。 無形固定資産 定 額 法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては社内における見込利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用している。 長期前払費用 定 額 法	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左
5. 繰延資産の処理方法	_____	社債発行費 支出時に全額費用として処理している。
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額を計上し ている。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基づき計上して いる。	貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前 事 業 年 度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当 事 業 年 度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため 当事業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上してい る。 なお、会計基準変更時差異(1,620百万 円)については、7年による按分額を費用 処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(10年)による定額 法により按分した額をそれぞれ発生翌 事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内 規に基づく当事業年度末要支給額を計上 している。</p> <p>リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によってい る。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用し ている。 なお、金利スワップについては、特例 処理の要件を満たしている場合には 特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 金利上昇による影響を限定するため 対象債務の範囲内でヘッジを行って いる。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているスワップにつ いては、有効性の評価を省略してい る。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前 事 業 年 度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3年31日	当 事 業 年 度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3年31日
9. その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっている。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に 関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等 に関する会計基準」(企業会計基準第 1号)が平成14年4月1日以後に適用され ることになったことに伴い、当事業年度か ら同会計基準によっている。 これによる当事業年度の損益に与える 影響は軽微である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、 当事業年度における貸借対照表の資本 の部については、改正後の財務諸表等 規則により作成している。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p> <hr/>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

前 事 業 年 度 (平成15年 3年31日現在)	当 事 業 年 度 (平成16年 3年31日現在)																																																																								
1.有形固定資産の減価償却累計額 17,718 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 18,232 百万円																																																																								
<p>2.担保の状況 有形固定資産のうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">740 百万円 (</td> <td style="width: 15%;">567 百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>65 百万円 (</td> <td>24 百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,238 百万円 (</td> <td>1,718 百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,860 百万円 (</td> <td>1,860 百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,904 百万円 (</td> <td>4,169 百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内返済</td> <td style="width: 15%;">1,544 百万円 (</td> <td style="width: 15%;">1,411 百万円)</td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,390 百万円 (</td> <td>3,790 百万円)</td> </tr> <tr> <td>子会社の借入金</td> <td>530 百万円 (</td> <td>530 百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,464 百万円 (</td> <td>5,731 百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p>	建物	740 百万円 (567 百万円)	構築物	65 百万円 (24 百万円)	機械及び装置	2,238 百万円 (1,718 百万円)	土地	1,860 百万円 (1,860 百万円)	<hr/>			合計	4,904 百万円 (4,169 百万円)	1年以内返済	1,544 百万円 (1,411 百万円)	予定長期借入金			長期借入金	4,390 百万円 (3,790 百万円)	子会社の借入金	530 百万円 (530 百万円)	<hr/>			合計	6,464 百万円 (5,731 百万円)	<p>2.担保の状況 有形固定資産のうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">691 百万円 (</td> <td style="width: 15%;">523 百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>60 百万円 (</td> <td>22 百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,073 百万円 (</td> <td>1,599 百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,724 百万円 (</td> <td>1,724 百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,549 百万円 (</td> <td>3,868 百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内返済</td> <td style="width: 15%;">1,672 百万円 (</td> <td style="width: 15%;">1,672 百万円)</td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,171 百万円 (</td> <td>3,171 百万円)</td> </tr> <tr> <td>子会社の借入金</td> <td>500 百万円 (</td> <td>500 百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,344 百万円 (</td> <td>5,344 百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p>	建物	691 百万円 (523 百万円)	構築物	60 百万円 (22 百万円)	機械及び装置	2,073 百万円 (1,599 百万円)	土地	1,724 百万円 (1,724 百万円)	<hr/>			合計	4,549 百万円 (3,868 百万円)	1年以内返済	1,672 百万円 (1,672 百万円)	予定長期借入金			長期借入金	3,171 百万円 (3,171 百万円)	子会社の借入金	500 百万円 (500 百万円)	<hr/>			合計	5,344 百万円 (5,344 百万円)
建物	740 百万円 (567 百万円)																																																																							
構築物	65 百万円 (24 百万円)																																																																							
機械及び装置	2,238 百万円 (1,718 百万円)																																																																							
土地	1,860 百万円 (1,860 百万円)																																																																							
<hr/>																																																																									
合計	4,904 百万円 (4,169 百万円)																																																																							
1年以内返済	1,544 百万円 (1,411 百万円)																																																																							
予定長期借入金																																																																									
長期借入金	4,390 百万円 (3,790 百万円)																																																																							
子会社の借入金	530 百万円 (530 百万円)																																																																							
<hr/>																																																																									
合計	6,464 百万円 (5,731 百万円)																																																																							
建物	691 百万円 (523 百万円)																																																																							
構築物	60 百万円 (22 百万円)																																																																							
機械及び装置	2,073 百万円 (1,599 百万円)																																																																							
土地	1,724 百万円 (1,724 百万円)																																																																							
<hr/>																																																																									
合計	4,549 百万円 (3,868 百万円)																																																																							
1年以内返済	1,672 百万円 (1,672 百万円)																																																																							
予定長期借入金																																																																									
長期借入金	3,171 百万円 (3,171 百万円)																																																																							
子会社の借入金	500 百万円 (500 百万円)																																																																							
<hr/>																																																																									
合計	5,344 百万円 (5,344 百万円)																																																																							
<p>3.会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="width: 40%;">72,000千株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="width: 40%;">24,000千株</td> </tr> </table>	普通株式	72,000千株	普通株式	24,000千株	<p>3.会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="width: 40%;">72,000千株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="width: 40%;">24,000千株</td> </tr> </table>	普通株式	72,000千株	普通株式	24,000千株																																																																
普通株式	72,000千株																																																																								
普通株式	24,000千株																																																																								
普通株式	72,000千株																																																																								
普通株式	24,000千株																																																																								
<p>4.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,646株である。</p>	<p>4.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,846株である。</p>																																																																								
5.受取手形割引残高 2,933 百万円	5.受取手形割引残高 2,017 百万円																																																																								
<p>6.保証債務 金融機関よりの借入金について、下記の保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">保証先</td> <td style="width: 20%;">金額</td> <td style="width: 50%;">内容</td> </tr> <tr> <td>株式会社ムロランスズキ</td> <td>65 百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> </table>	保証先	金額	内容	株式会社ムロランスズキ	65 百万円	借入債務	<hr style="width: 50%; margin: auto;"/>																																																																		
保証先	金額	内容																																																																							
株式会社ムロランスズキ	65 百万円	借入債務																																																																							
<p>7.配当制限 平成14年改正前商法第290条1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1百万円である。</p>	<p>7.配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は423百万円である。</p>																																																																								
<hr style="width: 50%; margin: auto;"/>	<p>8.投資有価証券1,085百万円、関係会社株式49百万円については、有価証券消費貸借契約により貸付を行っている。</p>																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3年31日	当事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3年31日
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1 百万円</p> <p>受取配当金 38 百万円</p> <p>受取賃貸料 68 百万円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 111 百万円</p> <p>営業債権売却損 35 百万円</p> <p>為替差損 18 百万円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2 百万円</p> <p>受取賃貸料 68 百万円</p> <p>受取配当金 43 百万円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 140 百万円</p> <p>営業債権売却損 28 百万円</p> <p>為替差損 12 百万円</p> <p>社債発行手数料 13 百万円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益</p> <p>土地売却益 1,002 百万円</p>

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

(重要な後発事象)

前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3年31日	当事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3年31日
<p>当社は、東京都鉄二厚生年金基金脱退に伴う前期損失対策の一環として、下記資産を以下のとおり譲渡した。</p> <p>(1)譲渡資産の内容</p> <p>千葉県習志野市東習志野7丁目の土地の一部(約13千㎡)及び該当土地の事業用借地権設定契約に基づく債権</p> <p>(2)譲渡予定日</p> <p>平成15年4月30日</p> <p>この譲渡により発生する固定資産売却益10億円は特別利益として、平成15年度に計上いたします。</p>	<p>—————</p>

営 業 報 告

当期のわが国経済は、アジアを中心とした輸出が堅調に推移し、企業業績の回復などにより民間設備投資が増加傾向となり、また株価の上昇、金融不安の縮小等もあり、デフレ基調は変わらないものの、底離れの気配が見えてきました。

特線業界におきましては、このような経済環境を反映して、国内主要需要部門である自動車関連は堅調に推移したものの、公共投資削減に伴う建設関連需要の減少、ステンレス線マーケット等における輸入材との競合等全体としては厳しい事業環境の中で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社の売上数量は、ばね材関連は、自動車向けオイル線を中心に堅調に推移しましたが、建材関連のPC鋼線の減少、市場が低迷したステンレス線の販売減等の影響を受け、対前年度比2.0%減の90,014トンとなりました。

売上高は、売上数量減による影響を最小限にとどめるべく高付加価値製品の拡販に努めましたが、東京都鉄二厚生年金基金脱退により生じた損失をカバーするための一部賃貸用地売却に伴う賃貸収入の減少(129百万円)が加わり、対前年度比1.3%減の21,894百万円となりました。

収益面でみると、経常利益は、昨年策定しました「新中期経営計画(15年~17年度)」に基づき、高付加価値品種の拡販や製品値上げの推進、新設備の導入による変動費削減や固定費の削減等のコスト削減に社を挙げて取り組み、対前年度比29.1%増(228百万円増)の1,012百万円を達成し、当初の目標を上回ることができました。

特別損益は、上述しました賃貸用地の売却益(1,002百万円)を特別利益で計上したことにより714百万円を計上し、税金を加減算した結果、当期純利益は966百万円となりました。

配当につきましては、先行きの見通し、財務状況等を考慮したうえで、安定配当を継続することを目指して、今期は、一株につき3円の株主配当とさせていただきたいと存じます。株主の皆様のご理解をお願い申し上げます。

当期は、昨年策定した「新中期経営計画」の初年度でありましたが、上述の通り目標を上回る成果を得ることができました。平成16年度につきましても、原材料価格の高騰など厳しい経営環境は続きますが、速やかに製品価格の改訂を推し進めるとともに、高付加価値品種の更なる拡販、品質づくり込みの徹底、設備投資効果を中心としたコスト削減等を推進し、中期方針の「国際競争に打ち克つ強靱な収益体質の構築」に全社一丸となって取り組む所存であります。なお16年度の見通しといたしましては、売上高22,000百万円、経常利益1,050百万円を計画しております。

株主の皆様におかれましては一層のご支援を賜りたくお願い申し上げます。